倉敷市における地方創生の取組について

資料8

4月14日 伊東 香織　岡山県倉敷市長

地域と地域の連携を目指して

●まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標

1. 地方における安定した雇用を創出する
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

倉敷市では、「地域と地域を連携する」取組を先行的に実施

連携中枢都市圏形成への取組状況（瀬戸内地方）

「高梁川流域連携中枢都市圏」形成への歩み

平成27年2月定例市議会
「連携中枢都市宣言」

●高梁川を軸とした歴史的なつながり（昭和29年3月8日～）

岡山県西部を流れる一級河川「高梁川」の流域7市3町は、連帯意識を育むため、昭和29年3月8日に高梁川流域連盟を設立し、文化向上に寄与する取組を進めてきた。平成25年10月21日には設立60周年を記念した首長サミットを開催し、流域自治体間のつながりを一層強め、まちづくりに関する課題解決に共同で取り組むことを宣言した。

●総務省の「新たな広域連携モデル構築事業」に採択（平成26年6月27日）

連携中枢都市圏形成を視野に入れた連携モデル事業を実施。**（次頁参照）**

●高梁川流域自治体連携推進協議会を設立（平成26年8月18日）

圏域全体の発展を目指すことを目的に、「連携協約」の締結を目指して高梁川流域の7市3町で設立。

●連携中枢都市宣言（平成27年2月17日）

倉敷市長が市議会において、連携中枢都市として圏域全体の経済成長をけん引し、圏域住民の暮らしを支える役割を担う意思を表明。**（左上写真）**

【連携中枢都市圏構想】

平成26年5月の地方自治法改正により、新たに盛り込まれた自治体連携制度である「連携協約」は、地域において相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的としている。

その中心都市が「連携中枢都市」、また、連携する市町村と形成する圏域が「連携中枢都市圏」とされ、現在、全国の地方都市61市が連携中枢都市に該当。

【高梁川流域圏】（7市3町）

新見市・高梁市・総社市・早島町・倉敷市・矢掛町・井原市
浅口市・里庄町・笠岡市

圏域人口　785,304人　（岡山県全体の約40%）

※平成27年1月住民基本台帳人口

●連携中枢都市圏ビジョンの策定

圏域内の商工団体や農業団体、大学、金融機関、まちづくりに取り組む住民団体などの代表者38名が参加した懇談会を経て、圏域の将来像や具体的取組を示す「高梁川流域圏成長戦略ビジョン」を策定。平成27年4月から、このビジョンに基づき7市3町による圏域全体の発展を目指す連携事業を実施。

●倉敷市と圏域内自治体との連携協約締結（平成27年3月27日）

地方自治法第252条の2に基づき、圏域7市3町の各議会での「連携協約」議案の議決を経て、合同締結式を実施。**（右写真）**

平成26年度中に連携協約を締結した連携中枢都市は、福山市、宮崎市、倉敷市の3市。

●さらに圏域間の連携に向けて

今後、隣接する福山市の連携中枢都市圏や、現在検討されている岡山市の連携中枢都市圏との圏域間の連携にもつなげていきたい。

（参考） 平成26年度中の連携中枢都市圏形成に向けた倉敷市の具体的取組

圏域特性を生かした取組

町家・古民家イノベーション事業

倉敷市中心市街地活性化において、平成23年度からの**4年間で4件の町家・古民家再生活用**による新たな魅力集客拠点を整備し、町並み景観向上と拠点の魅力との相乗効果から、**年間80万人の新たな来訪者を創出**した。

➡平成26年度のモデル事業で、**圏域内の町家・古民家138件の実態調査を行い、13件の活用案を作成**した。

平成27年度には、圏域全体の新たな魅力集客拠点となり得る候補物件を絞り込み、活用に向けた再生手法や機能・業態等を具体化するための詳細調査を倉敷市が実施予定。

（倉敷市の町家再生活用の成功事例）

圏域資源を生かした取組

地域資源活用推進事業

➡平成26年度のモデル事業で、**圏域で衣食住に関わる事業者のための展示会「高梁川の恵みと賜物（たまもの）展 」**を開催（平成27年1月30日～2月1日）し、**圏域内の21社が出展**。地域資源を活用した新たな圏域ブランドの育成・商品開発・販路拡大等に向け、産業クラスターの形成等についての調査・検討を行った。

（同時開催）・バイヤー及び専門家による展示商品の評価会　・高梁川流域圏の将来像をテーマとしたシンポジウム
・製造・販売現場へのバイヤー招聘　・参加事業者のプレゼンテーション、バイヤーとの商談会

平成27年度から、新商品開発等を市内事業者と圏域内事業者とで連携して行う案件への補助制度を、倉敷市が創設。

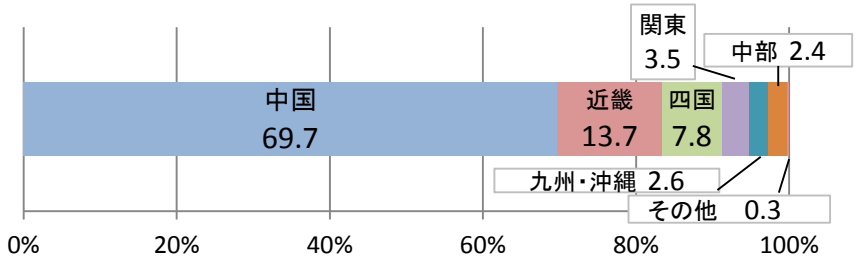
（圏域内事業者参加の展示会）

政策立案に向けた新たな調査手法の導入

携帯電話事業者のビッグデータを活用した圏域観光動態調査

データ利用期間／平成25年7月～平成26年6月　対象ユーザ数／28,734人（動態観測が可能な人）
動態観測対象／圏域内60分以上の滞在者（圏域内居住者、圏域内への通勤者、7泊以上宿泊者除く）

① 圏域への来訪者の発地



圏域への来訪者は中四国・近畿地域から多いことが示されており、今後、他地域からの誘客促進が課題に。

来訪者の発地、周遊動態、来訪者流入経路、宿泊傾向、宿泊人数等のデータに加え、性別、年齢層別、各市町別などの属性によるデータを収集。今後、こうした客観的なデータに基づく具体的な施策を検討していく。

② 圏域への来訪者の周遊動態

圏域市町名	来訪者割合（%）	他市町へ周遊した割合（%）	平均周遊箇所数	昼間平均滞在時間
倉敷市（玉島地域）	4.6	40.5	1.47	3.56
浅口市	3.1	26.9	1.35	3.98
里庄町	0.6	29.9	1.35	3.00
矢掛町	1.0	19.6	1.26	5.03
総社市	4.0	18.0	1.22	3.98
高梁市	4.0	18.6	1.22	5.23
早島町	3.8	18.9	1.20	2.53
井原市	2.9	14.3	1.18	4.64
笠岡市	6.9	12.2	1.15	3.27
倉敷市（児島地域）	12.3	12.4	1.14	3.51
倉敷市（中心部）	50.6	9.4	1.10	3.61
新見市	6.2	8.2	1.10	4.03
圏域全体（重複分を除く）			**1.07**	**3.70**

来訪者の**平均滞在時間は3．7時間**。また、**平均周遊箇所数は1．07箇所で圏域内での周遊傾向が弱いことが示された**。

※倉敷市では、地域連携を大きな柱の一つとする「倉敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度上半期中に策定する予定。